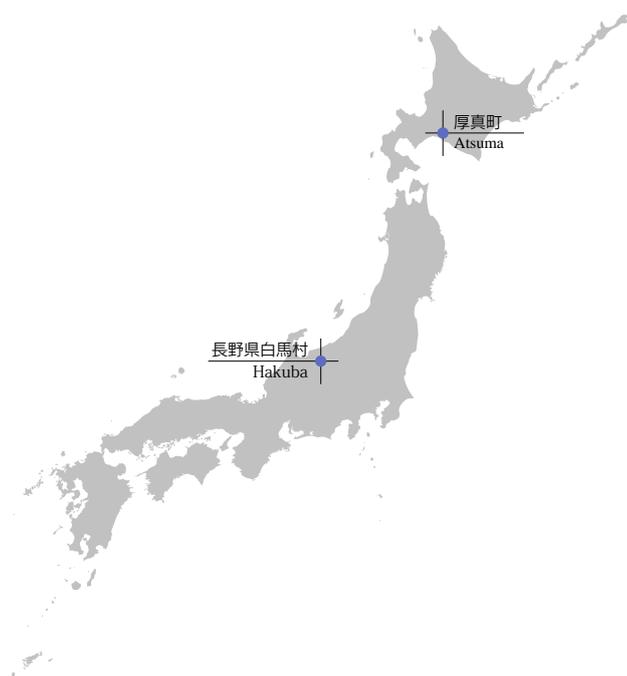


都市から地方へ、「ひと」の流れをつくる

～厚真町と長野県白馬村の地域おこし協力隊～



「地域おこし協力隊」とは

「地域おこし協力隊」は、2009年度に総務省によって導入された制度です。人口減少や高齢化が進む地方に地域外の人材を誘致し、さまざまな地域活動を担ってもらうことで定住・定着を図り、地域力の維持や強化をしていこうというものです。都市から過疎地域などの条件不利地域へ住民票を移動することを条件に、おおむね1年以上3年以下の期間で地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、農林漁業や住民の生活支援などの地域活動に従事してもらいます。最終的には、その地で起業や就労をし、定住化してもらうことが狙いです。

地域おこし協力隊を受け入れる団体には、一人当たり400万円（人件費に当たる報償費は200万円、その他の経費が200万円）を上限に、さらに最終年次や任期終了翌年に起業する場合は、一人当たり100万円を上限に特別交付税が措置され、地方で人材を誘致する有効なツールとして各地で導入が進んでいます。

制度がスタートした2009年度は全国で31自治体89人の隊員数でしたが、15年度には673自治体2,625人、北海道でも105自治体369人の隊員数となり、地方に目を向ける人が増えてきているようです。

新規就農を協力隊で推進する厚真町

人口約4,700人の小さなまち、厚真町が初めて地域おこし協力隊（以下「協力隊」）を受け入れたのは2011年のことです。近年は「ハスカップ作付面積日本

「まち・ひと・しごと」の好循環を生み出すことを目指して進められている地方創生。そこでは、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことが一つの目標になっています。地方創生が推進される前から、都市から地方への人の流れをうながす施策として取り組まれてきたのが「地域おこし協力隊」です。

協力隊制度を新規就農につなげているほか、起業化支援と地域おこし協力隊の融合を図っていく取り組みを始めた厚真町と、地元高校の魅力化を図る一環で、2015年に初めて地域おこし協力隊を導入した長野県白馬村を訪ねてみました。

一」というフレーズになじみのある人が多いでしょうが、厚真町の農業は稲作を中心に基礎が築かれてきました。就業者のうち3割が農業ですが、この10年で農家戸数は29%減となっており、農業経営者の高齢化や後継者不足による担い手の育成と確保が急務となっていました。

農業の担い手の減少は、農業生産額の減少による地域産業力の低下はもとより、地域の冠婚葬祭といった集落・コミュニティ機能の低下など、地域の存続を危うくする可能性があります。

そこで2011年に初めて農業支援員として協力隊を募集し、埼玉県と札幌市から2人を採用しました。その後も継続的に農業支援員を募集し、任期中の3人を含めて、これまで8人が協力隊として活動を行ってきました。厚真町の農業支援員は任期後に新規就農してもらうことを前提にしているため、地域の農家などで研修を積んでもらい、最終年度には就農後の生産作物を中心にした研修と準備期間に充ててもらっています。また、定着化を図るため、集落アドバイザーを配置し、問題や悩み、営農指導のアドバイスなど、サポート体制を充実させています。

この結果、農業支援員の協力隊でこれまで町外に転出してしまった人はわずか1人、任期中の3人を除く4人がすべて地元で独立就農するという高い定着率を誇っています。「酪農畜産経営と水稲畑作について、それぞれ営農指導ができる専門の集落アドバイザーを1人ずつ配置しています。いずれも農協OBですが、いろいろな相談や悩み事などに対応し、行政や関係団体にもその情報をフィードバックしてくれます。協力隊が研修に行く農家を訪問し、農家とのつながりを維持していく努力もしています。協力隊任期後に新規就農した皆さんの経営相談にも乗っています。経営状況が悪ければ、再度専門的な研修を積んでもらうなど、しっかりケアする体制を構築していることが、定着率につ

ながっていると思います」と厚真町産業経済課農政グループ専門員の佐藤忠美さんは言います。

初年度に協力隊として厚真町に移住した小林廉さんは、その後「小林農園」を立ち上げ、町内北西部の幌里地区で養鶏業を営んでいます。札幌市出身の小林さんは養鶏農家に勤務した経験があり、独立しようと近隣で農地を



厚真町の地域おこし協力隊を卒業し、養鶏業を営んでいる小林さん

探していました。その中で厚真町の協力隊募集を知り、応募したと言います。「僕は初年度だったので互いに手探り状態でしたが、3年間は報酬をもらいながら研修できたので、素晴らしい制度だと思いました。町内に養鶏農家はいませんでしたが、新規就農した農家さんに研修に行き、その経験からアドバイスもいただきました。農地を借りるときは、集落アドバイザーに地主さんを紹介してもらいました」と当時を振り返ります。

来年度、厚真町は町営の研修農場を開設することになっており、協力隊の研修体制を充実させていく予定です。

ローカルベンチャースクールで起業化を支援

厚真町では、これまで農業だけでなく観光や林業、特産品開発などの分野でも協力隊を受け入れてきました。2013～15年度に観光支援員の協力隊として活動し、その後町内で起業した渡辺路子さんは、それまで札幌市内のIT企業でプロ



協力隊を終え、厚真町内で起業し、デザインなどを手がけている渡辺さん

グラマーやウェブデザインの仕事をしていました。「知人の紹介で観光支援員として協力隊になりましたが、最初の2年間は事務仕事やイベントの企画・運営の仕事を中心にしていました。最終年度はもう少し起業準備にも時間を使わせてもらいたいと相談し、イベント関連の印刷物デザインなど、自らのスキルアップに加え、地域に必要とされる業務を中心にやらせてもらいました」と言います。

協力隊を募集する際に観光や林業などの枠組みを設けることが、最終目標の起業や定住の制約になっていることもあるのです。

こうした経験を生かして、厚真町では、今年度「厚真町ローカルベンチャースクール」を立ち上げました。これはローカルベンチャー（地域を舞台にして価値創造に挑戦する事業体）の発掘と育成を行う起業支援プログラムです。具体的には、まちにある資源や起業のタネとなりそうな情報をウェブなどで公開し、それらを参考に作成した事業計画の提案を受け、実現可能性のある提案をした人は協力隊制度を活用し、さらに地域での活動もしながら、起業に向けた事業計画を実現してもらうという仕組みです。研修が必要な農業支援員は除きますが、そのほかの分野の協力隊については、ローカルベンチャースクールを通じて選考を行い、起業や起業後における事業支援をしていくという取り組みです。

このような取り組みを既に実践しているのが岡山県にしあわくらそん西粟倉村です。面積の90%以上を森林が占める西粟倉村では、将来に向けて森林資源を引き継いでいくために「百年の森林構想」を策定し、行政が森林所有者から森林を預かって間伐や作業道の整備を進めています。こうした取り組みに共感し、人口1,500人ほどの西粟倉村に多くのベンチャー企業が立ち上がっており、100名以上の新規雇用が生まれています。

厚真町でローカルベンチャースクールの立ち上げを提案したのは、産業経済課商工観光林業水産グルー

プ主査の宮久史さんです。2011年に林業担当職員として社会人採用された宮さん。「林業に詳しい人たちの中では、西粟倉村の取り組みは有名で、ずっとウォッチしていました。その中心にいたのが西粟倉・森の学校の牧大介さんで、地域に入り込んでイノベーターとして活動してきた数少ない人です」と言います。

西粟倉村の取り組みについては本誌29号（2012年9月号）でも紹介し、牧さんにもインタビューを行っています。この縁で当協会の開発調査総合研究所が支援するNPO法人苫東環境コモングが、2013年1月に下川町のNPO法人森の生活と共催した講演会で牧さんを招へいし、そこで二人は面識を持ったのです。その後、厚真町は牧さんとアドバイザー契約を締結し森林の活用についてのみならず、地域づくりの分野についても多くの助言を得ることができ、今年度のローカルベンチャースクールの開催へと向かっていくことになりました。

2016年夏には東京で講習会、秋には札幌で小林さんらをゲストにした「一次産業で稼いでいる起業家3名のトークライブ」を開催し、約80名の参加者を集めました。東京でのPR活動なども実施したところ、今年度は10名のエントリーがあり、11月に一次選考会、12月に最終選考会が町内で行われました。その結果、来年度は協力隊として2名の採用と、地域おこし企業人として関西の企業から1名の派遣を受け入れる予定となっています。



12月に開催された厚真町ローカルベンチャースクールの様子

「一次選考会は2泊3日、最終選考会は1泊2日の日程で、単なる面接よりも接する時間も多いため選考にも厚みが出たと思います。協力隊制度は3年後にどうするかを考えながら支援することが重要だと思っています。地域の担い手として期待する一方で、厚真町で幸せに暮らしてもらうことを大切にしていきたい。行政としては、移住してきて良かったと思える生活ができるように、移住者の方が自ら作り上げていくための支援を丁寧にしていきたいと思っています」と宮さん。

ローカルベンチャースクールには町内在住者からのエントリーもあり、今後は地域内での波及も期待できます。「協力隊制度は活用できませんが、町内にも起業マインドや新規事業のアイデアを持っている人がいるので、そういう人たちの思いを吸い上げて実現させていくことも支援していきたい」と、今後は町民向けの勉強会なども開催していく予定です。

地域で必要とする人材の確保に向けた誘致や育成について、その実践と経験が厚真町で積み上がってきているようです。

協力隊が一翼を担う白馬高校魅力化プロジェクト

長野県北西部に位置する人口約9,200人の白馬村。1998年に開催された長野オリンピックのアルペン競技

やジャンプなどの会場として知られており、夏は登山、冬はスキーと観光産業が盛んなまちです。

白馬村にある白馬高校はスキーの名門校で、モーグルの上村愛子選手など、多くのオリンピック選手を輩出してきました。しかし、2000年代になると生徒数が減少し、存続が危ぶまれていました。地元では高校を存続させるための議論が続けられ、一度は危機を免れたものの、2013、14年に長野県教育委員会が高校再編基準とする全校生徒数が160人以下で、かつ地元中学の卒業者の半数以上が対象の高校に入学していない状況を連続して記録し、分校化か他校との統合を検討する対象となってしまいました。

白馬高校は白馬村と隣接する小谷村の白馬・小谷地域に存在する唯一の高校です。同校がなくなると最寄りの高校までは、白馬村から列車で約40分、小谷村から1時間かかる大町市に通学しなければなりません。定員や学力によっては、それ以外のまちに下宿を強いられる可能性もあります。

高校存続は子どもや親の負担のみならず、地域の存続に関わる大きな問題としても認識されていました。日本創成会議の推計によると2040年の白馬村の若年女性人口変化率は-51.2%、小谷村は-77.9%で消滅の可能性が指摘されており、子どもを高校に通学させられないような地域は、子育て環境が整っていないと人口流出を促してしまうという危機感があったのです。

そこで、白馬村は小谷村とともに高校存続に向けた議論を行い、長野県教育委員会に対して「白馬高校の経営・運営に参加する地域案」を提出しました。これを受けて長野県教育委員会は地元との議論を重ね、2016年度に白馬高校に国際観光科を新設し、全国から生徒を募集することを決定しました。白馬村は北海道のニセコひらふと同様に、宿泊業などを営む外国人居住者がおり、外国人観光客も増加しています。こうした地域特性を生かして“生きた英語”を習得できる



スキーリゾートとして知られている白馬村の山並み

プログラムを実践することで、国際的に活躍できる観光産業の人材を育成していくことが目標です。

白馬高校魅力化プロジェクトでは、学科新設と合わせて、公営塾「しろうま學舎」を設置し、全国から生徒を受け入れるための「教育寮 しろうま Pal House」も開設することになり、塾講師と寮の運営を担うハウスマスターに協力隊を採用することになりました。



白馬高校の敷地内にある公営塾「しろうま學舎」



既存の宿泊施設を買い上げて整備したという「教育寮 しろうま Pal House」

高校魅力化プロジェクトに公営塾を組み込んだ背景には、学力向上によって高校の価値を高めていく狙いがあります。スキーの名門校として知られている白馬高校ですが、進学校としてはまだ伸びしろがあります。国際観光科では、観光分野で国際的に活躍できる人材を育成することになるため、外語系大学などへの進学が期待されています。また、塾を開設することで、同時に既存の普通科の学生たちの学力も高めていくことができます。これまで大学進学を目指す白馬村や小谷村の子どもたちは、松本市や長野市などの進学校に進んでしまい、優秀な人材が流出していました。公営塾を設置することで難易度の高い大学への進学を実現させ、優秀な人材を高校卒業まで地域にとどめておくことが可能になります。

「協力隊制度を活用した理由の一つは、できるだけ財政負担を軽くしたかったことがあります。また、講師

やハウスマスターは一定のスキルが必要で、子どもの教育にしっかり向き合える人材は、地域の中でも限られてしまいます。高校魅力化を実践していくためには、そこに携わる人の要素が成否を左右するので、外から呼び込む方が現実的だと考えました」と協力隊の受け入れを担当した白馬村役場総務課の渡邊宏太さん。

高校魅力化プロジェクトに当たって、参考にした例が島根県海士町にある隠岐島前高校です。同校も廃校の危機を背景に高校魅力化に取り組み、「島留学」と銘打って全国から生徒を集めており、プロジェクトには協力隊が関わっています。また、沖縄県久米島でも中学生の学習指導や高校生向けの公営塾に協力隊制度が導入されており、白馬村の協力隊も研修で訪れました。

白馬高校の公営塾「しろうま學舎」で塾長を務めている奥田純子さん
は、北海道大学公共政策大学院を卒業し、道内の民間企業を経験した後、白馬村の協力隊になりました。「大学で地方自治を勉強し、道州制に興味を持ったことから北大公共政策大学院に進みま



生徒にマンツーマンで指導する奥田さん

した。私は埼玉県の出身ですが、将来は地元に戻りたいという大学時代の友人が多く、帰りたいたいと思える場所があることが羨ましいと思っていました。それが地域に興味を持ったきっかけです」と奥田さんは言います。

「ひと」の動きを左右する高校の存在

白馬高校魅力化プロジェクトは、白馬村と小谷村が協力して進めています。白馬高校は県内初の「コミュニティ・スクール」※にもなっており、学校運営協議会には両村長が委員として参加していることから、今後は地域と連携した教育環境を整備していくことが期待されています。

2016年度に開設された国際観光科は40人の定員に対し38人が入学、このうち13人が首都圏や福岡県などの県外出身者でした。教育寮 しろうま Pal Houseは、こうした県外からの生徒の寮として、既存の宿泊施設を買い取り、協力隊によって運営されています。県外在住者が想定以上の人数に達したため、今後の生徒増を見込んで、拡充計画もあるそうです。

「白馬村が初めて募集した協力隊が、公営塾の講師と寮のハウスマスターです。今後は協力隊へのフォローやまちづくりに参加できる場を行政が作っていくことが課題です。また、高校魅力化プロジェクトの中で、任期の3年でできることは高が知れています。協力隊として白馬村に来ていただいた優秀な人材を地域に根付かせる工夫とともに、小・中学校でどこまで子どもたちの教育を充実させる素地が作れるかということも、これからの大きなテーマだと思っています」と渡邊さんは言います。

地方で人口流出が進む要因の一つに、高校の存在があるといわれています。少子化が進み、高校進学を機に、親が子どもと一緒に移住してしまう動きが見られているのです。こうした動きを食い止めるためには、地域にある高校がより魅力のある存在でなければいけません。地域に根差した特徴のあるカリキュラムや希望する進路に進める実現性など、その地域の高校がどんな方向を目指していくのかを改めて考えてみるのが大切です。

地域の中だけでは限界がある取り組みも協力隊制度を活用することで、幅が広がったり、優秀な人材を導入することができます。しかし、最近は協力隊制度が定着し、地域間競争が見られるようになってきました。地域の個性を打ち出しながら、優秀な人材を確保していく努力が必要になってきているようです。協力隊制度をどのように活用し、どのように定住に結び付けていくか。地域の知恵と工夫が期待されます。

※ コミュニティ・スクール

学校、保護者、地域住民が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの成長を支える「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。コミュニティ・スクールは、学校運営協議会を設置することができ、保護者や地域住民らが学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるができるようになる。